

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地唯夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03-5707-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	28,083	29,315	120,730
経常利益 (百万円)	591	714	3,761
四半期(当期)純利益 (百万円)	285	318	1,663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,206	△88	3,128
純資産額 (百万円)	41,485	42,663	43,338
総資産額 (百万円)	77,054	79,067	79,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.39	8.25	43.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	53.2	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,447	1,472	7,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,131	△1,852	△5,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23	916	△2,031
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,256	5,393	4,857

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策等により緩やかな景気回復の動きが見られるものの、消費全般の基調としては物価上昇への懸念と消費税増税への不安から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当飲食業界におきましては、一部にデフレ脱却といった好転の兆しがあるものの、企業間における顧客確保の競争が激しさを増すなか、円安等による原材料価格やエネルギーコストの上昇による影響もあることから、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」を目指し、一昨年度より持続的な成長を基本方針とした中期経営計画「Fly to 2014」の実現に向け、各種経営施策を進めてまいりました。その最終年度にあたる当連結会計年度におきましては、「成長路線の収実化」をキーワードに6つの事業戦略(①「ロイヤルブランドの再構築」②「成長エンジンの育成」③「収益基盤の拡大」④「時代対応業態の開発と進化」⑤「事業開発機能の強化」⑥「M&Aの活用・海外への進出」)と2つのインフラ戦略(①「インフラの強化とグループシナジーの追求」②「効率経営体への転換」)を骨子とした各種経営施策を着実に進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,315百万円(前年同期比+4.4%)、営業利益は721百万円(前年同期比+20.5%)、経常利益は714百万円(前年同期比+20.8%)となりました。また、特別損益として、固定資産除売却損等54百万円を特別損失に計上したほか、法人税等345百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は318百万円(前年同期比+11.6%)となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、「ロイヤルホスト」1店舗、「天井てんや」2店舗の合計3店舗を出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、「地域に密着し、愛されるお店」を実現するために、ホスピタリティが実践できる人材の育成とともにさらなる進化を目指した新しいタイプへの既存店改装と新厨房機器の導入を継続してまいりました。また、商品施策として、高価な素材ではなくあえて基本の食材を採りあげたサジェッションメニュー「Discover たまねぎ&じゃがいも」を実施し、身近な素材でありながらも「コックが作る家庭では味わえない料理」の提供に努めてまいりました。

以上の結果、2月の大雪によるマイナスの影響を受けながらも既存店舗における売上が増加したことに加え、前期および当期における新規出店による増収効果によって、売上高は14,557百万円(前年同期比+2.0%)、経常利益は767百万円(前年同期比+17.5%)となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、新規に4店舗の受託営業を開始するなど事業の拡大に努めてまいりました。前期および当期における新規出店による売上増のほか、空港ターミナルビルの利用者増加に伴う売上増とその他の既存施設における売上が堅調に推移した結果、売上高は7,372百万円(前年同期比+3.2%)、経常利益は228百万円(前年同期比+7.9%)となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、景気回復の動きに伴い、国内外のビジネス客および観光客による搭乗が増加したことにより売上増となりましたが、搭載路線における契約内容の一部変更等により、売上高は2,132百万円（前年同期比+15.2%）、経常利益は172百万円（前年同期比△15.4%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、前期12月に開業した「リッチモンドホテルなんば大国町」が売上増に寄与するとともに、既存ホテルの客室稼働率および客室単価が上昇したことにより、売上高は4,485百万円（前年同期比+7.9%）、経常利益は276百万円（前年同期比+33.6%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、主に外食事業を中心としたグループ内向け食品製造の増加に伴い、売上高は2,213百万円（前年同期比+11.2%）、経常利益は54百万円（前年同期比△5.2%）となりました。

(その他)

その他の事業には食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおり、売上高は832百万円（前年同期比△0.5%）、経常利益は42百万円（前年同期比△20.4%）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ516百万円減少し79,067百万円となりました。内訳は、流動資産が442百万円減少し、固定資産が73百万円減少しております。流動資産の減少は、現金及び預金が530百万円増加した一方、季節的な要因等による受取手形及び売掛金の減少443百万円、たな卸資産の減少146百万円、未収入金の減少等による、その他流動資産の減少276百万円があったことなどによるものであります。また、固定資産の減少は、有形固定資産が120百万円増加した一方、差入保証金の減少124百万円、投資有価証券の減少62百万円があったことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し36,403百万円となりました。内訳は、流動負債が813百万円増加し、固定負債が655百万円減少しております。流動負債の増加は、未払法人税等の減少659百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少983百万円があった一方、短期借入金が増加した2,400百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は長期借入金が増加した570百万円減少したことなどによるものであります。純資産は、四半期純利益318百万円を計上し、配当金548百万円を支払った結果、利益剰余金が230百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が402百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ675百万円減少し42,663百万円となりました。これらの結果、自己資本は42,096百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント低下し53.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、5,393百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ25百万円収入が増加し、1,472百万円の収入となりました。当第1四半期連結累計期間の法人税等の支払・還付及び預り源泉税の支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第1四半期連結累計期間に比べ13百万円増加し、2,265百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付及び預り源泉税の支払によるキャッシュ・フロー（支出）は、前第1四半期連結累計期間に比べ11百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ720百万円支出が増加し、1,852百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が、前第1四半期連結累計期間に比べ367百万円増加し、また、当第1四半期連結累計期間において、関係会社株式の取得による支出343百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では23百万円の支出でしたが、当第1四半期連結累計期間では916百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増減額(収入)が、前第1四半期連結累計期間に比べ1,000百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,804,189	40,804,189	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	40,804,189	—	13,676	—	20,936

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,174,500	391,745	—
単元未満株式	普通株式 30,589	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189	—	—
総株主の議決権	—	391,745	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式640,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,599,100	—	1,599,100	3.92
計	—	1,599,100	—	1,599,100	3.92

(注) 上記には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式640,000株は含まれておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,851	5,381
受取手形及び売掛金	4,761	4,318
たな卸資産	2,003	1,856
繰延税金資産	1,101	990
その他	3,176	2,899
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	15,877	15,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,337	10,519
土地	11,918	11,918
リース資産(純額)	9,444	9,259
その他(純額)	4,875	4,998
有形固定資産合計	36,575	36,695
無形固定資産		
のれん	145	116
その他	625	657
無形固定資産合計	770	774
投資その他の資産		
投資有価証券	8,764	8,702
差入保証金	16,871	16,746
繰延税金資産	493	476
その他	237	245
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	26,359	26,162
固定資産合計	63,705	63,632
資産合計	79,583	79,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,372	3,156
短期借入金	1,200	3,600
1年内返済予定の長期借入金	2,800	2,650
未払法人税等	819	160
繰延税金負債	3	—
引当金	417	844
その他	8,433	7,449
流動負債合計	17,046	17,860
固定負債		
長期借入金	5,540	4,970
リース債務	9,653	9,492
繰延税金負債	135	151
引当金	359	386
資産除去債務	3,220	3,249
その他	289	294
固定負債合計	19,199	18,543
負債合計	36,245	36,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,918	23,918
利益剰余金	6,521	6,290
自己株式	△2,935	△2,935
株主資本合計	41,180	40,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,548	1,146
その他の包括利益累計額合計	1,548	1,146
少数株主持分	609	567
純資産合計	43,338	42,663
負債純資産合計	79,583	79,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,573	28,750
売上原価	8,795	9,370
売上総利益	18,778	19,379
その他の営業収入	509	565
営業総利益	19,287	19,945
販売費及び一般管理費	18,689	19,223
営業利益	598	721
営業外収益		
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	39	16
協賛金収入	6	15
その他	64	74
営業外収益合計	121	117
営業外費用		
支払利息	103	104
その他	25	19
営業外費用合計	128	124
経常利益	591	714
特別利益		
受取補償金	53	—
特別利益合計	53	—
特別損失		
固定資産除売却損	63	46
減損損失	14	7
特別損失合計	78	54
税金等調整前四半期純利益	566	659
法人税等	278	345
少数株主損益調整前四半期純利益	287	313
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△4
四半期純利益	285	318

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	△402
その他の包括利益合計	918	△402
四半期包括利益	1,206	△88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,203	△84
少数株主に係る四半期包括利益	2	△4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566	659
減価償却費	927	1,011
のれん償却額	48	28
減損損失	14	7
引当金の増減額 (△は減少)	448	465
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	103	104
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	63	43
売上債権の増減額 (△は増加)	479	443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158	△216
その他	△207	△308
小計	2,344	2,359
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△104	△106
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△668	△792
預り源泉税の支払額	※2 △135	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,083	△1,450
関係会社株式の取得による支出	—	△343
差入保証金の増減額 (△は増加)	61	124
店舗閉鎖等による支出	△90	△123
その他	△20	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	2,400
長期借入金の返済による支出	△811	△720
配当金の支払額	△462	△548
少数株主への配当金の支払額	—	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△177
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292	536
現金及び現金同等物の期首残高	4,964	4,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,256	※1 5,393

【注記事項】

(追加情報)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当第1四半期連結会計期間989百万円、また、株式数は前連結会計年度640,000株、当第1四半期連結会計期間640,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,256百万円	5,381百万円
流動資産の「その他」(注)	—	12百万円
現金及び現金同等物	5,256百万円	5,393百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローン及び信託受託者の銀行勘定であります。

※2. 預り源泉税の支払額（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

前連結会計年度において、連結子会社が当社へ支払った配当金に係る預り源泉税の支払（納付）であります。なお、当社は当該源泉税について、第2四半期連結会計期間に還付を受ける予定であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	462百万円	12円	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	548百万円	14円	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	14,155	7,139	1,836	4,146	11	27,289	793	28,083	—	28,083
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	114	7	15	10	1,979	2,126	42	2,169	△2,169	—
計	14,269	7,146	1,851	4,156	1,990	29,416	836	30,252	△2,169	28,083
セグメント利益	653	211	204	207	57	1,334	53	1,387	△796	591

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	14,439	7,366	2,117	4,473	109	28,507	808	29,315	—	29,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	117	6	14	11	2,103	2,253	23	2,277	△2,277	—
計	14,557	7,372	2,132	4,485	2,213	30,760	832	31,593	△2,277	29,315
セグメント利益	767	228	172	276	54	1,500	42	1,542	△828	714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円39銭	8円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	285	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	285	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,565	38,564

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。